

# 法人名 財団法人やまなし産業支援機構

## 【法人の概要】

代表者名	理事長 横内正明		所管部(局)課	商工労働部商工総務課		
所在地	甲府市大津町2192-8		電話番号	055-243-1888		
ホームページURL	<a href="http://www.yiso.or.jp">http://www.yiso.or.jp</a>		E-mailアドレス	<a href="mailto:hiraoka@yiso.or.jp">hiraoka@yiso.or.jp</a>		
資本金(基本財産)	434,170	千円	設立年月日	昭和61年11月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		173,800	千円	40.0 %
	2	市町村		164,800	千円	38.0 %
	3	その他		95,570	千円	22.0 %
	4				千円	0.0 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設立経緯等	<p>山梨県における高度技術に立脚した工業の開発と県内に蓄積された産業資源の有効活用による産業の自立的発展を図るとともに、県内の中小企業者等に対する総合的支援や県内産業の製品等の展示を行い、もって本県経済の発展と県民生活の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>平成12年8月、(財)山梨県中小企業振興公社・(財)山梨21世紀産業開発機構、(財)山梨県立産業展示交流館の3団体が統合し、新たに(財)やまなし産業支援機構が設立された。</p>					

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H16年度	H17年度	H18年度
事業1 中小企業サポートセンター事業	・総合相談支援体制整備事業・創業、経営革新支援事業・産学官、企業間連携支援事業・経営基盤等強化事業・下請企業振興支援事業	152,344	116,874	121,004
事業2 小規模企業資金貸付(設備貸与)事業	・設備資金貸付事業 ・設備貸与事業	1,671,133	1,809,599	2,777,769
事業3 アイメッセ山梨管理運営事業	・産業展示交流館の管理運営事業	131,748	177,119	113,852

## 【組織】

	年度	平成17年度					平成18年度					平成19年度				
		職 員	プロ パー 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他
4月1日現在の人員	役員	2			2		1			1		1			1	
	理事(常勤)	2			2		1			1		1			1	
	理事(非常勤)	27		2		25	25		2	23	27		2		25	
	監事(常勤)	0					0				0					
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1	1	2		1		1	
	評議員	28		1		27	28		1	27	28		1		27	
計	59	0	4	2	53	56	0	4	1	51	58	0	4	1	53	
職員	管理職	8	6	2			8	7	1		8	7	1			
	一般職員	15	12	2		1	13	11	1		13	11	1		1	
	臨時職員	12				12	12				12	11			11	
	非常勤職員	8			2	6	10			3	7	9			3	6
	計	43	18	4	2	19	43	18	2	3	20	41	18	2	3	18
プロパー職員の年齢構成(H20.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢		平均年収			
	男性			3	9	5		17	役員		※	(千円)				
	女性				1			1	常勤			※				
	合計	0	0	3	10	5	0	18	職員		46.3	(千円)	6,009			

※常勤役員は、1名のため、個人情報保護の観点から、非公表。

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
収支状況	基本財産運用収入	5,822	4,507	4,526	19
	会費収入				0
	寄付金収入				0
	受託事業収入	186,861	103,845	239,175	135,330
	自主事業収入	1,330,920	1,380,503	2,999,567	1,619,064
	補助金収入	214,458	180,208	192,523	12,315
	その他の収入	584,403	684,900	8,084	△ 676,816
	当期収入計①	2,322,464	2,353,963	3,443,875	1,089,912
	前期繰越収支差額	210,725	214,604	2,633,422	2,418,818
	収入計②	2,533,189	2,568,567	6,077,297	3,508,730
	人件費	193,188	191,034	185,563	△ 5,471
	その他の支出	2,125,397	2,182,217	3,230,283	1,048,066
	当期支出計③	2,318,585	2,373,251	3,415,846	1,042,595
当期収支差額①-③	3,879	△ 19,288	28,029	47,317	
次期繰越収支差額②-③	214,604	195,316	2,661,451	2,466,135	

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
財務状況	流動資産	8,330,766	7,146,728	5,894,848	△ 1,251,880
	固定資産	10,611,506	10,432,781	10,666,802	234,021
	資産計	18,942,272	17,579,509	16,561,650	△ 1,017,859
	流動負債	1,203,680	1,447,839	923,308	△ 524,531
	うち短期借入金				0
	固定負債	17,089,818	15,502,183	12,542,721	△ 2,959,462
	うち長期借入金	13,331,520	11,909,259	11,168,695	△ 740,564
	負債計	18,293,498	16,950,022	13,466,029	△ 3,483,993
	正味財産	648,774	629,487	3,095,621	2,466,134
	うち基本財産等	434,170	434,170	434,170	0
	うち基本財産以外の正味財産	214,604	195,316	2,661,451	2,466,135
うち当期正味財産増減額	3,879	△ 19,288	28,029	47,317	
その他積立金等	210,725	214,604	2,633,422	2,418,818	

(単位:千円)

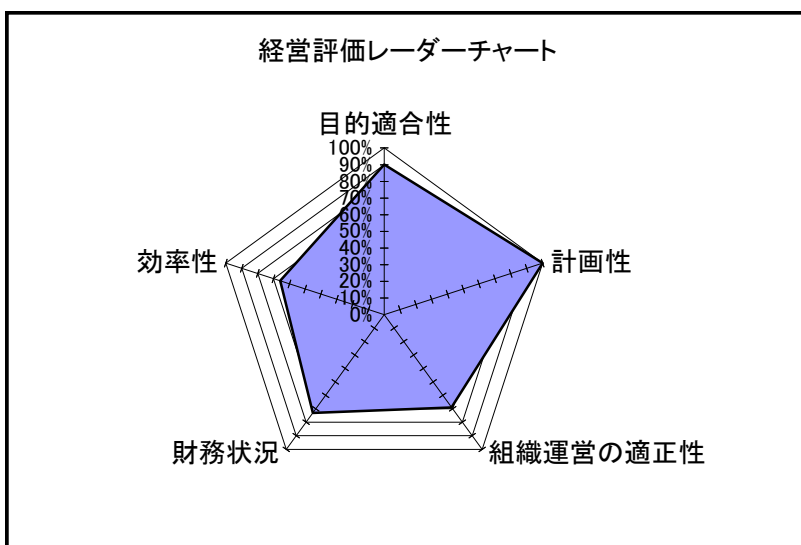
項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	34,511	19,996	15,624	△ 4,372
	人件費(派遣法以外)補助金	62,727	59,395	69,838	10,443
	人件費以外の補助金	2,235	2,231	2,201	△ 30
	運営費補助金	99,473	81,622	87,663	6,041
	事業費補助金	107,809	82,210	95,753	13,543
	補助金計	207,282	163,832	183,416	19,584
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	31,742	4,694	13,450	8,756
	委託金計	31,742	4,694	13,450	8,756
	県支出金計	239,024	168,526	196,866	28,340
	県の財政的関与の割合(%)	10.3	7.2	5.7	△ 2
	県貸付金残高	9,001,256	7,903,380	7,078,032	△ 825,348
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	・県派遣職員の人件費(職員2名) ・サポートセンター事業補助事業対象者の人件費5名分 ・情報事業の補助対象者3名分
補助金(事業費)	・サポートセンター事業費 ・情報事業費 ・設備貸与事業円滑化 ・中心市街地活性化 他
委託金	・コミュニティービジネス ・やまなし知的財産戦略推進事業 ・2007年問題対応人材確保支援事業 他
債務負担行為	・設備貸与事業に係わる県との損失補償契約

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	18	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	32	72.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	21	65.6%
合計		33	132	102	77.3%



【警戒指標】

・自己資本比率
---------

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	各評価指標は、「目的達成度」を除いて満点となっている。「目的達成度」については、H17年度に各事業で件数が大きく減少した事により評点が減となった。H18年度は、指定管理者として初年度の産業展示交流館事業が、利用率で前年度比3.8%増と回復し、受託時の目標を達成するなど、各事業とも改善している。
計画性	H18年度に、国の三位一体改革による補助金等の削減及び産業展示交流館の指定管理者受託などの経営環境の変化に対応し、新たな5年間の経営計画を策定。長期的ビジョンに基づき、計画的に事業を実施している。
組織運営の適正性	人員構成については、理想的な年代構成になっていない。ここ10年間退職者が無く、また新規採用も無いため、年代構成にバランスを欠く形になっている。人事評価制度については、県の状況を考慮しながら導入を検討していきたい。
財務状況	H17年度に、産業展示交流館の指定管理者移行に伴う会計の清算処理を行ったという特殊要因から、赤字となり大きく評点を悪化させたが、H18年度は改善している。その他としては、借入金を財源とする設備貸与事業や基金事業、再委託を伴うコンソーシアム事業等、実施事業の性格が評点に影響した部分がある。
効率性	評価では、「職員1人当たりの管理費及び経常利益」の指数が大きく影響している。「管理費」については、公益法人会計基準改正による計上方法の変更や、設備貸与実績の回復・国のコンソーシアム事業の受託増、という事業特性により増加している。「経常利益」については、H17年度の赤字計上という特殊要因が原因である。
総合的評価	計画性は適正な数値にある。財務状況及び効率性は、産業展示交流館の指定管理者移行に伴う赤字計上だが、大きく影響を及ぼしているものであるが、H18年度は利用実績・業績とも回復しており、特にアイメッセの指定管理者受託は、全体の経営状況改善に貢献している。



対応策	各事業の利用実績の向上と全体経費の一層の削減に積極的に取り組んでいく。更に国等の提案公募型事業(コンソーシアム・サポイン事業)受託による自主財源確保や、H18年度実績を踏まえ産業展示交流館事業のH19年度以降の積極的な事業運営に注力していく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	目標達成度の面では17年度に数値を下げたが、18年度には、貸与事業の回復、アイメッセの稼働率等持ち直しの動きが出てきている。関係課とも連携しながら利用実績の向上に向けて、引き続き指導していきたい。
計画性	18年度は、新事業運営合理化計画の策定と並行して経営計画の見直しを行った。両計画に基づき、事業の執行が適正に行われるようチェック、指導していきたい。
組織運営の適正性	経営計画に基づき組織体制の見直しを行う中で、組織の合理化を進めるよう指導していきたい。また、人事評価システムについても、県の導入状況を見ながら導入を指導していきたい。
財務状況	当期経常利益の確保のため、業務の合理化・効率化を図る中で、経費の削減が一層図られるよう指導していきたい。併せて自主財源事業の導入についても積極的に検討させていきたい。
効率性	各事業について、積極的なPRなどによりさらなる利用率の向上に努める。ただし、機構の事業の性格上、事業を受託すれば管理経費が増えてしまい、一概に前年対比できない点がある。
総合的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の創業から経営基盤の強化に至る企業活動を総合的・一元的に支援するサポートセンター事業については、今後も業務内容の強化・充実に努めていく。</li> <li>・設備貸与事業は予算規模が大きく、全体の経営に大きな影響を与えるので、利用実績の向上に向けて引き続き努めていく。</li> <li>・アイメッセについては、指定管理者として、管理運営の合理化と利用率の向上に努めるとともに、支援機構のネットワークとノウハウを活かして新規顧客の開拓に努めていく。</li> <li>・県内中小企業の中核的支援機関として企業のニーズに的確に対応するため、効率的・合理的な組織の運営を行うよう、関係課とも連携しながら、引き続き指導を行っていきたい。</li> </ul>

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ランク下の%は得点率による概ねの目安であるが、総合的に評価するため、得点率とは必ずしも一致しない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の中小企業者等に対する総合支援拠点として、今後も県の商工行政と連携してその役割を十分発揮し、本県経済の発展と県民生活の向上に務めることを期待されている法人である。</li> <li>・全体としての評点は高いものの、財務状況では、自己資本比率が低く20%を割り込む状況にある。これは、法人の事業形態(借入金、補助金を原資に、設備リース・貸与、資金貸付事業等を実施)からすればいたしかないと判断できるが、今後、収益を確保し、この数値の改善に努めるべきである。</li> <li>・現在、平成18年度に改定した経営計画に基づき、経営改革に取り組んでいるが、今後もコスト削減や利用者サービスの向上にむけた不断の見直しが必要となる。</li> <li>・今後、職員の高齢化が進み組織体制の硬直化や人件費の増嵩が想定されることから、職員の意欲向上を図りつつ、人件費総額を抑制する手法の検討も必要となる。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県出資法人改革推進プランを受け作成した、経営計画及び事業運営合理化計画に基づく事業の執行に努めていく。</li> <li>・具体的には、新規事業への取り組みなどによる各会計毎の収支の改善と、現在実施している人件費の独自抑制を継続する中で、事業の効率性と職員の意欲が確保できるような組織体制の整備に取り組む。</li> <li>・県中小企業サポートセンターを財団内に設置しており、創業・経営革新、産学官・企業間連携、経営基盤等の強化、下請企業支援など総合的に幅広く支援する体制を整備し、中小企業者の多様なニーズに対応するため、迅速かつ適正で効率的な各種支援事業を積極的に実施していく。</li> <li>・設備貸与事業は予算規模が大きく、利用実績等が全体として財団の収益に大きく影響するため、利用実績の向上を図るため、引き続き企業巡回の強化、実績の低い業種また新規利用企業の開拓を図り、貸与制度のPR・普及を積極的に推進していく。</li> <li>・アイメッセ山梨については、H20年度に指定管理者の受託期間が満了するが、当財団としては各種支援事業を実施していくうえで極めて重要な施設であるため、引き続き次期指定管理者として採択されるよう取り組んでいく。</li> </ul>
--